

令和3年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和2年度実績に基づく評価）

政策体系	基本目標名	7	市民参加による自立したまちづくり	施策主管課長	都市ブランド推進課
	政策名	2	多彩な交流と情報共有によるまちづくり		
	施策名	2	市政情報の共有と広聴活動の充実		
施策関係課	行政経営課、市民活動促進課、情報政策課			新里昌弘	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか		対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方		
	①市民		① 佐野市の人口				人	119,348	118,450	117,706			
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか		成果指標（意図の達成度を表す指標）				区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法
	①行政情報を市民と共有する。 ②市民の意見を行政に反映し、市民の行政への参画を促進する。 ③市民がICTを利用しやすい環境にする。		① 市民が知りたい行政の情報が十分に提供されていると認識している市民の割合	目標	%	83.0	84.0	85.0	86.0				
② 市民の意見を行政に伝える機会が確保されていると思う市民の割合	目標	%	45.0	47.0	49.0	50.0							
③ インターネットを利用している市民の割合	目標	%	70.0	71.0	72.0	73.0							
	実績		75.1	76.1	78.4								
	目標												

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	
広報活動の充実	①市民	① 市政への理解や関心を深めてもらう。	① 広報さのを読んでいる市民の割合	目標	%	90.5	91.0	91.5	92.0	ICT活用能力の向上とオープンデータの活用	①市民 ②事業所	① 情報の共有のためにICT技術が活用できる。 ② 公共データを活用し新たなサービスを創出する。	① インターネットを利用している市民の割合	目標	%	70.0	71.0	72.0	73.0	
			② 市ホームページの閲覧件数	目標	件	310,000	320,000	330,000	340,000				② オープンデータの項目数	目標	件	30	40	50	60	
			③ ツイッター・フェイスブック登録者数	目標	人	13,000	13,500	14,000	14,500				③	目標						
広聴活動の充実	①市民	① 市民の意見・意向を市政に反映させる。	① 市政懇談会1回当たりの参加者数	目標	人	60.0	65.0	70.0	75.0				①	目標						
			② 市政に関するアンケート調査回答者数	目標	人	940	960	980	1,000				②	目標						
			③ パブリックコメント1案あたりの意見提出者数	目標	人	12	13	14	15				③	目標						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和2年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信力を高めるため、ウェブサイトの更新が容易な新ホームページを有効に活用し、行政全体の情報発信力の向上を図る。 必要な情報がスムーズに取得できる、見やすく、使いやすい広報紙とするため、随時、紙面構成の見直しを行う。 市勢情報発信力を一層高められるよう、ホームページ、ツイッター、フェイスブックの適宜な情報発信と相互リンクを高め、複合的な情報発信を行う。 ホームページ等による情報取得を促進するため、インターネット等に触れる機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの一層の活用を図り、電子自治体・スマートシティの実現に向けて取り組む。 	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・市ホームページを用いて、施策や計画、事業情報、及び災害や感染症等緊急情報等の迅速な発信を行った。 ・毎号、編集会議を開催し、広報紙の掲載情報の精査、レイアウトの適宜見直しを実施し、市民が必要な行政情報が、正確にわかりやすく取得できる広報紙の発行を行った。 ・市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等による迅速な市政情報発信、及び相互にリンクした情報発信を適宜実施した。 ・市民のICT能力向上を図るため、講習会等の開催準備を進めた。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【成果指標達成状況】 ・広報紙や市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等を用いて市民への迅速・正確な情報発信に努めたが「市民が知りたい行政情報が十分に提供されていると認識している市民の割合」の目標達成には至らなかった。 ・ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等SNSを用いた積極的な情報発信を行うことで「インターネットを利用している市民の割合」の目標達成と、毎年の継続的な増加を果たしている。		

基本事業	令和2年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	広報活動の充実 ・市民との情報共有、災害時の効果的な伝達手段として、ホームページ、ツイッター等SNSを用いた即時性ある効果的な情報発信を行う。 ・より見やすく、分かりやすく、手に取りやすくなるような広報紙とするため、紙面の見直しを随時行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・ホームページ、ツイッター等SNSを用いて、災害情報や感染症対策情報等、迅速・効果的な情報発信を実施した。 ・新たな情報伝達手段として、LINEの運用を開始して、効果的な情報発信を行った。 ・見やすい広報紙となるよう紙面構成を適宜見直すとともに、災害支援制度や感染症対策の特集など、市民の求める情報提供に努めた。 【成果指標達成状況】 ・市民が情報を取得しやすいよう毎号適宜見直しを図ったが「広報さのを読んでいる市民の割合」の目標達成には至らなかった。 ・市ホームページ、ツイッター等SNSを用いた積極的な市政情報発信に努め「ホームページ閲覧件数」「ツイッター・フェイスブック登録者数」の目標値を大幅に上回ることが出来た。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・ICT講習会を実施するための準備はしていたが、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し見送らざるを得なかった。 【成果指標達成状況】 ・インターネット利用者数及びオープンデータ項目数は目標値を上回る成果を見せている。		

基本事業	令和2年度基本事業の取組方針				基本事業の取組方針・成果指標達成状況			
	広聴活動の充実 ・世論調査、市政懇談会等の広聴活動を実施することで、市民の行政参画を促進し、市民の意向を行政に反映させる。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・市民の意向を把握するため、12月～1月にかけて世論調査を実施した。 ・感染症対策として、町会長連合会理事を対象に市政懇談会を実施し、その他の町会には、書面による意見要望を聴取した。なお、市政懇談会及び意見要望に対する回答については、当該町会への文書回答と、ホームページ上で3月に一般公表を行った。 【成果指標達成状況】 ・市政懇談会については、感染症対策として町会長連合会役員としたため「参加者数」の目標達成には至らなかった。 ・世論調査については、設問の適宜見直し、調査協力依頼再通知など実施することで、過去最高の回答者数を得ることが出来た。 ・パブリックコメントについては、広報紙や市ホームページ、ツイッター等SNSを積極的に活用して、周知・協力依頼を行うことで前年より大幅な意見提出増となったが、目標達成には至らなかった。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・ICT講習会を実施するための準備はしていたが、新型コロナウイルス感染症対策を考慮し見送らざるを得なかった。 【成果指標達成状況】 ・インターネット利用者数及びオープンデータ項目数は目標値を上回る成果を見せている。		

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信白書2020によれば、新型コロナ感染症拡大により、在宅ワークなど非対面・非接触の新しい生活様式への移行に対応するため、ICT技術やデジタル技術が日常生活や経済活動の維持にますます不可欠となり、同技術の個人・産業・社会のあらゆるレベルへの波及に対する対応が求められている。 マイナンバー制度において、マイナポータルで自己情報開示や行政機関からのお知らせ、参考情報の入手、電子申請、公金決済などが可能になる。 国では、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協力の推進、経済の活性化・行政の効率化を三位一体で進めるため、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」を推進している。 令和元年東日本台風(台風第19号)災害により、災害に対する事前情報及び避難情報並びに被災情報等について、これまで以上のリアルタイムでの情報発信力が求められる。 新型コロナウイルス感染症対策においても、正確な情報の速やかな情報発信が求められる。 	市民 ・広報さのや市のホームページ等により、市政に関する情報の収集に心がける。 ・市政モニター、パブリックコメント制度、「佐野市へ一言」などを利用し、市政に参画する。 ・市民ひとりひとりが、佐野の行事・魅力を積極的に発信する。 ・講習会でICT活用能力を向上させる。 ・ICTを活用できる人が活用できない人をサポートする。 ・情報共有と協働にオープンデータを活用する。 ・災害情報や感染症対策の速やかな情報取得と得られた情報に基づく速やかな行動に努める。	事業所 ・広報さのなどの配布に協力する。 ・利用しやすい情報通信サービスを提供する。 ・事業所内の情報化を促進させる。 ・オープンデータによる様々な新ビジネスの創出や企業活動の効率化を図る。	行政 ・行政情報を迅速にわかりやすく提供し、情報の共有化に努める。 ・市政モニター、パブリックコメント制度、市政に関するアンケートなどの広聴活動を通して、市政に多くの市民が参画できるように努める。 ・講習会を通じて市民のICT活用能力を向上させる。 ・公共データを二次利用可能な形で提供する。 ・マイナンバーカードを普及させるため、利用価値を高める対策を検討する。 ・市公式ホームページや各種SNSを用いて、災害情報及び感染症対策情報等速やかな情報提供に努める。	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 各課の所管する事業データを迅速・効果的に市民に情報提供するため、各課広報広聴主任に対する書面研修を実施した。 市ホームページ、ツイッター、フェイスブックによる市政情報発信を適宜実施するとともに、災害情報や感染症対策情報の速やかな情報発信を行い、目標値を大幅に上回った。 8月に、新たな情報発信手段としてLINEの運用を開始して、速やかな情報発信とシティプロモーションとの連携を図った展開で、登録数が3月末現在で7,400件と初年度目標値の4,000件を大幅に上回ることが出来た。 市民が必要な行政情報が、正確にわかりやすく取得できる広報紙とするため、編集会議による記事精査、紙面構成の随時見直しを行い、広報紙の魅力向上を図ったが、目標達成には至らなかった。 感染症対策として町会長連合会理事、監事を対象に7地区で市政懇談会を実施し、その他の町会については、書面による意見要望を聴取した。懇談等で寄せられた要望については、市の回答書を当該町会に郵送し、3月には市ホームページ上で一般公表した。 世論調査については、設問を各課と協議見直しを図るとともに、調査協力依頼の再通知を送って周知を図ることなどにより、過去最高の56.2%の回収率を記録できた。 市民の情報取得能力向上を目的としたICT講習会は、感染症拡大防止の観点から中止したが、オープンデータの利用等については、周知PRに努め目標を達成した。 <p>○市政情報の共有と広聴活動の充実分の施策コストは、令和2年度決算額約21,631千円(前年度28,454千円)で、令和元年度に比べ約6,823千円の減額となつた。主な要因は、新ホームページ公開に伴うホームページリニューアル事業費約1千万円の減に対して、ホームページ運用事業費約2,427千円の増によるもの。</p>	【令和3年度で解決する課題】 ・市の魅力度アップや市民の行政参画、郷土愛の醸成を誘う情報発信力の向上 【令和4年度以降にも引き継がれる課題】 ①市民が情報取得しやすい広報紙の作成 ②正確で速やかな情報発信 ③市民の情報活用能力の向上と、官民データ(オープンデータ)のさらなる利活用 【令和4年度重点課題】 ④市民の意見要望を把握し市政に反映させ、市民の行政参画を促進するために、市政懇談会とパブリックコメントへの市民参加率の向上を図る。	・広報紙、市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINEなど市の持つ情報発信手段、及び佐野ケーブルテレビをはじめ各報道機関を活用し、各世代に合わせた情報発信と意見取得に取り組む。 ①令和3年度に広報紙の全面リニューアルを行うとともに、引き続き、掲載記事の精査と紙面の見直しを継続して行う。 ②市ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE、佐野ケーブルテレビ等各報道を活用した、速やかな情報発信を行う。 ③市民のICT技術向上のための講習会の実施と、市の持つデータを広く周知しオープンデータ活用につなげる。 ④広報紙、市ホームページ、ツイッターを活用して市政懇談会、パブリックコメントの開催周知を行うとともに、結果についても速やかな公開に努め、参加者の市政参画の意識改善を図る。